

# 定 款

## 第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、県と一体となって大分県における社会福祉事業の推進を図り、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

- ア 救護施設の経営
- イ 指定障害者支援施設の経営
- ウ 指定障害児入所施設の経営
- エ 削除
- オ 削除

(2) 第2種社会福祉事業

- ア 障害福祉サービス事業
- イ 相談支援事業
- ウ 移動支援事業
- エ 老人居宅介護等事業
- オ 障害児通所支援事業

2 この法人は、前項のほか次の事業を行う。

(1) 障害者就業・生活支援センター事業

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人大分県社会福祉事業団という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的且つ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県大分市大津町2丁目1番41号に置く。

## 第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理 事 6名
- (2) 監 事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち1名を超えて含まれてはならず、監事のうちこれらの者が含まれてはならない。

(役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長、副理事長及び常務理事の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員選任等)

第7条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼務することができない。

(副理事長及び常務理事)

第8条 理事長は、理事のうちから副理事長及び常務理事を理事会の同意を得て委嘱する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるときはその職務を代理する。
- 3 常務理事は、理事長の命を受けて、この法人の常務を処理する。

(役員報酬等)

第9条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が別に定める。

(理事会)

第10条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第11条 理事長及び副理事長がともに事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

- 2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項について副理事長が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第12条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び大分県知事に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第13条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

### 第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第14条 評議員会は、13名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の議決について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第15条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
  - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
  - (3) 定款の変更
  - (4) 合併
  - (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下はこの条において同じ。）
  - (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
  - (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらか

じめ評議員会の意見を聴かなければならない。

(同前)

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を得て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊な関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第18条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

## 第4章 資産及び会計

(資産の区分)

第19条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の2種とする。

2 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第20条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大分県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大分県知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第21条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第22条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第23条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第24条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第25条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第26条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規則により処理する。

(臨機の措置)

第27条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第28条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 障害者就業・生活支援センター事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第29条 前項の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

## 第6章 解散及び合併

(解散)

第30条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第31条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第32条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大分県知事の認可を受けなければならない。

## 第7章 定款の変更

(定款の変更)

第33条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、大分県知事の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大分県知事に届け出なければならない。

## 第8章 公告の方法その他

(公告の方法)

第34条 この法人の公告は、社会福祉法人大分県社会福祉事業団の掲示場に掲示するとともに官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第35条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事	木下	郁
	坪井	幸生
	伊勢	久信
	吉田	嗣義
	池田	豊重
	首藤	健次
	植木	栄助
	佐藤	義詮
	木下	千枝子
	牧野	恭三
	中尾	清
監事	立木	勝
	稲田	香苗

## 附 則

- 1 昭和42年9月29日認可（厚生省社第263号）
- 2 昭和42年10月4日設立登記
- 3 昭和46年3月15日変更議決
- 4 昭和48年8月17日認可（厚生省社第769号）
- 5 昭和48年3月9日変更議決
- 6 昭和49年2月21日認可（厚生省社第146号）
- 7 昭和49年3月26日変更議決
- 8 昭和50年6月27日認可（厚生省社第599号）

- 9 昭和52年2月21日変更議決
- 10 昭和53年10月4日認可(厚生省社第898号)
- 11 昭和56年2月25日変更議決
- 12 昭和56年7月8日認可(厚生省社第692号)
- 13 昭和58年6月13日変更議決
- 14 昭和58年11月25日認可(厚生省社第817号)
- 15 昭和61年2月28日変更議決
- 16 昭和61年4月9日届出(大福事第44号)
- 17 昭和63年2月29日変更議決
- 18 昭和63年3月24日認可(社第2116号)
- 19 平成3年4月15日変更議決
- 20 平成3年4月30日認可(指令社第169号)
- 21 平成4年10月2日変更議決
- 22 平成4年12月1日認可(指令社福第938号)
- 23 平成6年3月2日変更議決
- 24 平成6年4月26日認可(指令社福第116号)
- 25 平成7年5月24日変更議決
- 26 平成7年6月30日届出(大福事第275号)
- 27 平成8年5月28日変更議決
- 28 平成8年7月26日認可(指令社福第5-8号)
- 29 平成9年9月30日変更議決
- 30 平成10年3月16日認可(指令福保第52-13号)
- 31 平成11年3月12日変更議決
- 32 平成11年4月5日認可(指令福保第22-17号)
- 33 平成13年5月28日変更議決
- 34 平成13年7月9日認可(指令福保第435号)
- 35 平成14年3月26日変更議決
- 36 平成14年5月14日認可(指令福保第120-2号)
- 37 平成15年3月26日変更議決
- 38 平成15年4月30日届出(大福事第195号)
- 39 平成15年9月25日変更議決
- 40 平成15年11月27日認可(指令福保第43-10号)
- 41 平成16年3月27日変更議決
- 42 平成16年5月31日認可(指令福保第304号)
- 43 平成17年3月29日変更議決
- 44 平成17年6月13日認可(指令福保第553号)
- 45 平成17年5月25日変更議決
- 46 平成17年7月25日認可(指令福保第847号)
- 47 平成18年3月28日変更議決
- 48 平成18年7月4日認可(指令福保第834号)
- 49 平成18年5月26日変更議決
- 50 平成18年9月4日認可(指令福保第1319号)
- 51 平成19年3月22日変更議決
- 52 平成19年8月16日認可(指令地福推第470号)
- 53 平成19年9月28日変更議決
- 54 平成19年11月12日認可(指令地福推第774号)
- 55 平成20年3月24日変更議決
- 56 平成20年6月30日認可(指令地福推第331号)
- 57 平成20年10月28日変更議決
- 58 平成21年3月30日認可(指令地福推1018号)

- 59 平成21年5月22日変更議決
- 60 平成21年7月30日認可（指令地福推386号）
- 61 平成21年9月25日変更議決
- 62 平成21年11月5日認可（指令地福推724号）
- 63 平成22年3月23日変更議決
- 64 平成22年5月21日変更議決
- 65 平成22年6月2日認可（指令地福推348号）
- 66 平成22年7月13日認可（指令地福推483号）
- 67 平成23年5月24日変更議決
- 68 平成23年8月10日認可（指令地福推4号）
- 69 平成23年11月8日届出受理（地福推1160号）
- 70 平成24年3月21日変更議決
- 71 平成24年7月20日認可（指令地福推第5号）
- 72 平成24年11月2日変更議決
- 73 平成24年12月19日届出受理（地福推第1524号）
- 74 平成25年3月19日変更議決
- 75 平成25年9月3日認可（指令地福推第2号）
- 76 平成25年9月27日変更議決
- 77 平成25年12月4日認可（指令地福推第4号）
- 78 平成26年5月21日変更議決
- 79 平成26年7月 3日認可（地福推第561号）